

平成 21 年度 事業報告書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

学校法人 武蔵野学院

I 法人の概要

設置校の所在地

- 武蔵野学院大学大学院（国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻）
武蔵野学院大学（国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科）
武蔵野短期大学（幼児教育学科）
〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台3-26-1
- 武蔵野高等学校
武蔵野中学校
〒114-0024 東京都北区西ヶ原4-56-20
- 武蔵野短期大学附属幼稚園
〒350-1321 埼玉県狭山市上広瀬1100

設置学校の収容定員・学生数

学校名	収容定員	在籍数
武蔵野学院大学大学院	20	26
武蔵野学院大学	510	459
武蔵野短期大学	200	154
武蔵野高等学校	1360	714
武蔵野中学校	360	102
武蔵野短期大学附属幼稚園	175	161

※在籍数は平成22年3月31日現在

大学3年次編入15名

役員・評議員・教職員の概要

[役員]

理事	理事長	高橋 暢雄	監事	監事	高柳 清
	理事	大久保治男		監事	石井 満
	理事	清水 武信			
	理事	伊藤 昌毅			
	理事	東出 正信			
	理事	宮本 一史			
	理事	久保田 哲			

[評議員]

評議員 中山 多木夫 他 計17名

[教職員（専任）]

法人本部	1名
大学・短期大学教職員	56名
中・高教職員	68名
幼稚園教職員	14名

※いずれも平成22年3月31日現在

II 平成21年度事業実施報告

1. 法人全体

学校法人武蔵野学院では、児童・生徒・学生の状況を理解し、国際化・情報化の進む社会からのニーズに応えるべく、様々な教育活動に邁進している。

なお、平成21年度中に行った主な工事等は以下のとおりである。

(1) 西ヶ原キャンパス

- MM教室パソコン・サーバー設置
- 事務室前屋根新設
- 講堂音響工事
- 理科備品整備

(2) 狭山キャンパス

- 1号館耐震工事
- 幼稚園音響工事
- 幼稚園落雷事故による改修工事

(3) 箱根芦ノ湖レジデンス

- 芦ノ湖レジデンス耐震工事設計
- 芦ノ湖レジデンス露天風呂改修工事
- 芦ノ湖レジデンス非常放送工事

(4) 北海道キロロレジデンス

- キロロレジデンス暖房用不凍液交換工事

2. 武蔵野学院大学

平成16年4月に開学した武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科は、平成19年度、文部科学省よる完成年度の履行状況に関する調査で特に留意事項なしとの評価を受けた。平成20年度では当初の予定通り、財団法人日本高等評価機構による認証評価を受けた。その結果、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する」との評価を受けた。

大学は、開学以来、大学の基本理念を「他者理解」を根底にして「コミュニケーション

能力を持った主体性有る人材育成」に置いている。急激に変化する国際関係、国際情勢の中で、複眼的・国際的な視野から物事を考えることのできる柔軟な思考力と豊かな感性を持った国際社会に通用する実践的でより高度なコミュニケーション能力を備えた人材育成を図ってきたことが、認証基準を満たしているとの評価を得たものと考えている。

認証評価で指摘を受けた教授会の独立性等については、平成21年度に規約の改正を行い、改善に努めている。

(1) 教育活動

教育活動の基本的な方針は平成20年度と同様に、国際語である英語について、会話・読解・作文の基礎能力、及びプレゼンテーション、ビジネス、インターネットなどでの応用能力の習得を目的とした講義、さらに国際公用語として伝統ある仏語、あるいは世界最大の使用人口を持つ中国語の講義を設置し、語学能力の幅を広げてきた。また、夏期休暇中には韓国語、スペイン語の講習会を開く等、語学の学ぶ機会を増やしてきた。

また、異なる他者とのコミュニケーションを実現していくツールとしてコンピュータ技術、さらにこうした語学力、コミュニケーション能力を生かしていくため異文化や国際社会への理解、自国文化や歴史、社会、政治、経済への理解、乳幼児や高齢者などへの「行動・体験」といった領域を重視し、インターンシップや海外研修（アメリカ、カナダ）を実施して、より自発的に国際社会に貢献しうる人材育成を目指してきた。海外研修では、中国での実施の準備を進めていたが、日本国内での新型インフルエンザの流行に伴い、中国政府の要請により日本人の短期研修を認めないとの方針のため、実施を直前に中止している。また、カナダで研修を行った学生が帰国後、新型インフルエンザに感染していることが判明し、行為や罹患学生が居住する地域の保健所の指導により、同行学生、引率教員も含めて、一週間の自宅待機等の処置をとった。なお、新型インフルエンザの罹患は一部学生にみられたが、集団での感染はなく、平常通り授業を実施した。また、新型インフルエンザの対策として、大学の出入口やトイレに消毒液を常備し、手洗い・うがいを励行させる処置をとった。

新入生にはガイダンスや進路指導など学生に対するきめ細かい指導を充実させるため、1年次には担任制を導入し毎週一回の初學者講習を実施し、2年次は学年担当の教員を配置し、3年次からゼミナールを中心とするカリキュラムを編成して学生と教員の信頼関係を構築してきた。教員についても授業内容や指導方法の検討、教育実績を重視した人事評価、また新任教員研修など、教育支援体制を整備、発展させた。

地域・社会貢献としては、公開講座・コラボレーション講座を開講し、地元・近隣の住民や高校生の要望に応え、ひいては国際社会に貢献していきたいと考えている。

また、クラブ活動では、陸上部が今年初めて箱根駅伝の予選会に参加した。本選には出場できなかったが、創部3年目で着実な実績を残している。

(2) 入試活動

学生募集については、系列高校からの進学者をはじめとして、今後も質の高い生徒を確

保しようと努力した。系列校以外の高校生に関しては、近隣高等学校の進路指導担当者を訪問し、本学の教育理念と実践に共感・賛同していただき、高等学校からの推薦によって、質の高い生徒の確保に努めた。中国などからの留学者の受け入れも重視し、海外の提携大学との協力から日本語能力に優れた新入生、3年次編入学者の確保を行った。また、留学生の秋入学の道を開き、特に中国の学年進行にマッチした入試を行った。

また、出張講義や説明会に参加し、高校生一人ひとりに直接アピールしてきた。さらに、受験雑誌・インターネット・新聞・パンフレット・ポスターなど広告媒体を活用し、広く学生募集を行ってきた。また、陸上競技部の箱根駅伝への出場を目指して高校時代に陸上部で活躍した生徒の募集に力を入れ、多くの学生が入学した。

(3) 研究活動

研究面では、専任教員の研究費支給に基づく個人研究活動と共に、日本総合研究所を設置し、学外の研究者等との合同研究を活発に行っている。また、同研究所には、学外の文化、法律、政治、医学等で顕著な業績を残し、本学の教育理念に協力いただける優秀な人材を客員教授として迎え入れ、共同研究や公開講座等で本学の教育・研究の発展に尽力してもらっている。この合同研究の成果については、大学が発行する『武蔵野学院大学研究紀要』の他に、『武蔵野学院大学日本総合研究所研究紀要』として発刊した。

(4) 就職支援

平成19年度より3年次には、4月より学部就職部を中心にガイダンス等を行い、積極的な就職・進路指導を行ってきた。学内に企業の採用担当者を招聘し、企業説明会の開催をはじめ、都内・埼玉県内の有力企業の社長、人事部長等の講演会を実施したほか、SPIの勉強会を行うなど、実践的な指導を行った。また、埼玉西部地区の大学が地元地域の企業と合同で説明会を年2回、春と秋に行った。社会の景気悪化に伴い、本学の就職の状況も厳しいものであったが、積極的に就職活動を行った学生のほとんどが就職を決定するとともに、大学院進学を果たした学生も相当数あった。

(5) 日本語別科

外国人留学生に対して、日本語を修得せしめ、併せて日本文化等について教授し、国際社会で貢献できる人材を育成することを目的に日本語別科を設立する大学の学則変更を文部科学省に届け出た。別科の修業年限は1年、入学定員は30名、入学の時期は9月である。日本語能力は母国で日本語検定3級を取得し、本学別科で大学に入学できる2級を取得させることを目標に授業を展開する。日本語別科長には、中国の北京外国語大学の現職の教授を招聘し、平成22年度より着任する。

3. 武蔵野短期大学

武蔵野短期大学幼児教育学科は、昭和56年に開学し、平成21年度をもって4267名の卒業生を送り出した。28年間にわたる幼児教育者養成の伝統を踏まえ、年々着実な成果をあげている。

(1) 教育活動

① 3免許資格取得の常態化

「幼保一元化」の動きの中で、本学では従来から、学生全員に幼稚園教諭免許・保育士資格の二つの免許資格を取得することを奨励してきた。近年は、社会福祉士任用資格を加えた3免許資格取得が常態化しており、平成21年度は、卒業生全員が上記3免許資格を取得し卒業した。

② 実践力ある保育者の養成

開学以来、本学が重視してきたことは、優れた専門性の涵養と卒業後すぐに教育・保育現場で力を発揮できる実践力ある保育者の養成である。2年間で5回の教育・保育実習では、体調管理から具体的な保育技術とその活用方法についての指導、附属幼稚園におけるプレ実習などの事前指導、実習中の巡回指導、事後の実習成果の整理に至るまで綿密な計画の下で実習指導をしている。また本年度は、実習担当教員が自発的に「実習の手引き」を作成し実習指導の万全な展開を図ってきた。加えて、「お城フェスタ」をはじめとする附属幼稚園の各種行事や、近隣市の社会貢献活動における保育活動等、実習以外の場においても実践力を養う工夫をしている。

③ FD 活動の強化

教育内容の中核をなす授業については、学生の授業評価等を参考にして授業改善のための事例研究会、新任者教員研修会に加えて、21年度よりFDのための科会を月例化した。FD科会では、授業改善のほかに、学生理解の深化と指導援助の方法の改善、各種校務に関わる事項等について話し合い、共通理解と共通実践をすすめてきた。

(2) キャリア・ガイダンス

① 就職活動

四半世紀の歴史の中で、幼稚園・保育園との深い信頼関係を築く努力を重ね、平成21年度は100%の就職率を得た。全教職員が連携協力し、個々の学生の就職にかかわる相談活動をしてきた結果である。

② 進路ガイダンス

時間割の中に「就職ガイダンス」と「初年次特別講座」の授業が位置づけられているのが本学の特色の一つである。学生は保育者を目指して入学してくるが、中には単なる職業的夢の段階にとどまっている学生もいる。就職ガイダンス・初年次特別講座の授業においては学生の職業的社会的な学習を重視し、自己の生き方を表現するのに最も相応しい職業としての保育者の選択ができるように指導援助してきた。

(3) 入試活動

学生募集については、募集定員を確保することができた。教職員全員が危機感と当事者意識をもって学生募集業務に努力した結果である。今後は、オープンキャンパス・高校訪問・広報活動等の募集業務の改善を図っていきたい。

4. 武蔵野学院大学大学院

平成19年4月に開学した武蔵野学院大学大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻（修士課程）は平成20年度に完成年度を迎え、文部科学省より教学側履行状況の調査が行われた結果、特に留意事項なしとの評価を受けた。平成21年度は、寄附行為変更に関する履行状況の調査が行われ、これも特に留意事項なしとの評価を得た。

開学時に文部科学省より留意事項として指摘された「コミュニケーション科目」「言語情報科目」「社会・文化科目」の3領域が融合したものとなるように努めること、融合した領域に対応するコア科目の設定を検討することに関しては、研究科委員会で検討した結果、平成21年度より大学院の学則変更を行い、「国際コミュニケーション特殊研究」「国際コミュニケーション特殊演習」を開講することにし、その科目を担当する専任の教授を採用した。

本大学院では、知的基盤社会を支え、高度な職業的舞台で活躍できる国際コミュニケーションに関する専門的知見を有した人材養成を目標に教育・研究を行う。本大学院における国際コミュニケーションとは、コミュニケーションの主体・対象の社会・文化についての深い見識とコミュニケーション理論についての専門的な知識に支えながら語学力を駆使して国境を越えたコミュニケーションを展開することである。これにより、価値観が多様化する現代社会において、文化・文明の違いを乗り越え、積極的かつ自主的に他国の人々との交流に取り組み、他者理解を根底においた共生の理念をもって国際的な相互理解を実現していくことを目指している。

大学院生で平成21年度に修士論文を提出した院生は7名であった。修士論文の学位審査は「学位記授与に関する規程」に基づき、論文審査委員会を設置し、主査、副査による厳正な審査を行い、最終的には研究科委員会の審議を経て、学位記授与の認定を行った。その結果、7名に修士（国際コミュニケーション学）の学位を授与した。

論題は「里山の文化的価値に関する研究」「リーダーシップに関する研究－日本企業を中心として－」「関東州及び南満鉄附属地における日本語教育に関する一考察－公学堂の教育制度を中心に－」「源氏物語」と「紅樓閣夢」の比較研究」「日系進出企業の人事管理に関する考察－大連開発区における日系企業を中心に－」「台湾問題の現状と将来」「日中間の認識の違い」であった。

学生募集に関しては、出願者が増えており、その他にも研究生、科目履修生を受け入れ、活気のある教育研究活動ができる体制が整いつつある。大学院教員、院生も含めての研究成果は、年に一度に『武蔵野学院大学大学院紀要』を発刊し、その成果を公表している。大学院として研究成果が上がり、研究の質をより一層高める努力を積み重ねなければならないと考えている。

また、文部科学省に博士課程設置の課程変更を行う手続きの準備を進めてきた。修士課程を博士前期課程とし、博士後期課程を設置する。専攻は博士前期課程が国際コミュニケ

ーション専攻とし、博士後期課程を日中コミュニケーション専攻とする。博士課程の申請に伴い修士課程（博士前期課程）のカリキュラムの見直しを行い、研究指導を必修科目とするほか、一部の科目を統廃合する。文部科学省の大学設置室との事務相談を行い、平成22年5月に申請書を提出する予定である。

5. 武蔵野中学・高等学校

(1) 中学校

武蔵野中学校では、生活面において今年度も「安易に欠席や遅刻をしない」ということを教育の根幹と考え指導してきた。その結果、在籍の8割を超える者が1カ年の精皆勤を達成することができた。このことは、学校と家庭との連携なしには達成し得ないものであり、生徒本人に対する指導だけでなく、「学校と家庭との関わり」という観点からも、今後も武蔵野中学校として大切にしていきたいテーマである。その他には、学年毎に生活指導におけるテーマを掲げ、それを中学校の全教員が共有することによって、多面的な指導を心がけてきた。また、「防災班」という通学地域毎の集団を日常の生活の多くの場面に取り入れるなど、クラスや学年という従来の枠を超えた縦割りの枠組みの中での指導にも注力してきた。

学習面において特筆すべきは、平成21年度入学の1年生からの英語教育に大きな特色を持たせたことである。「日本国際教育センター」と業務を提携し、LTE(Learning Through English)プログラムのもと週6時間全てネイティブによる授業が行われている。従来型の文法を中心とした英語を教科書通りに学ぶのではなく、英語を使って幅広いテーマを探求し、発表するという、所謂「ワーク型」の授業形態によるものである。

このプログラムを定着させることは、そのエッセンスを他教科へ波及させるといった、今後の武蔵野中学校におけるカリキュラム全体を見直していくためのきっかけひとつでもあると考えている。

(2) 高等学校

武蔵野高等学校では、生徒の学校生活への主体的な関わりをどのように持たせるか、という点にポイントをおいて指導してきた。体育祭をはじめとする各種の学校行事や学年行事に参加することの意味付けから始まり、他生徒との協調から生まれる達成感や充実感を体験させることによって、「みんなでやるから高いところにいける」という意識を生徒自身が実感できることを目指した。この実感によって日常の学校生活の中で「自分」という者を客観的に認識し、それがさらに他者への理解につながることを期待する。

学習面については、各ステージの特色を生徒や社会の現状と照らし合わせて、カリキュラム等の取捨選択を行った。特に幼児教育ステージは、ここ数年の志望者の減少や、生徒の幼児教育に対する意識自体が希薄になってきていることから、今後、幼児教育ステージの存在意義を根本から見直すことが必要になるであろう。

6. 武蔵野短期大学附属幼稚園

武蔵野短期大学附属幼稚園は、昭和57年に開園し、平成21年度で開園27年目を迎えた。

(1) 教育活動

幼稚園は、満3歳から満5歳までの幼児期における様々な発達の特徴を持つ子ども達を教育している。平成21年度も、日常の保育において、各年齢の発達段階を踏まえ、基本的な生活習慣の育成に重点をおいた。特に小学校との接続が求められていることから、生活を見据え、健康な生活の仕方、言葉遣い、自身の安全の守り方、友達との関わり方、集団生活と学び等、幼児期の基礎を様々な「人」や「もの」との関わりから自ら行うことで学ぶようにした。各行事の実施については、教職員がそれぞれの行事の意義を共通理解し、日常の保育を生かせる内容で指導にあたった。その結果、幼児はこれまで以上に目的意識を持って活動でき、達成感を得られたように思われる。保護者にも、行事を通して一体感と温かみのある日常の活動を伝えることができた。

(2) 地域貢献

地域の方々へ日頃の幼稚園の活動への理解と協力に感謝し、地域貢献の一環として、就園児のいる家庭を対象に、大学・短大と協力し、次の活動を行った。

- ・ 園庭開放

子ども達には子ども社会での遊びの場を、保護者には子育て仲間と対話の場を、保育に支障のない午前中に実施した。

- ・ 地域貢献活動（春・秋むさしのまつり）

春秋各1回、短大幼児教育学科と大学の学生、高校の生徒、幼稚園の教職員で、就園前の子どもと家族を対象に、折り紙やお絵描き、紙芝居やエプロンシアターの鑑賞、マットや巧技台などでの運動遊びを実施した。また、子育てに関する資料提供や幼稚園教員が子育ての相談に応じるなど、地域の方々と密着した内容で行い、約110組の参加があった。

この活動に参加した学生・生徒は、子ども達と関わることの楽しさ、喜ばれたことの感動、達成感を得て、貴重な経験を積むことができた。また、幼稚園教員としても、就園前の子ども達の状況や保護者の思いや願いを知ることができ、今後の子育て支援活動、保育活動に生かしていきたい。

- ・ 子育て支援活動（お城フェスタ）

就園前の2、3歳の幼児を対象に、月1～2回実施した。活動内容は、幼稚園や保育園等の幼児施設での入園してからの集団生活を視野に、子ども達へは生活習慣の基盤作りの活動を、また保護者には子どもの生活リズムをアドバイスした。この活動の成果は入園と深くつながっている。

(3) 園児募集活動

本年度、園児充足率は満たされていない。そのため、経済不況による保育園志向と少子

化の中で、安定した幼稚園児の確保と運営を強力に図っていく。今後とも就園前から卒園までの子ども達を対象とした活動や特色、園の良さを積極的にアピールしていきたい。